

マルチアセット・ ストラテジーファンド

愛称: なごみの杜^{もり}

追加型投信 / 内外 / 資産複合



<ご留意事項>

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、購入・保有・換金時に手数料や費用等をご負担いただくことがあります。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保険機構の保護の対象ではありません。
- 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象になりません。
- お申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)で商品内容を確認の上、ご自身でご判断ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は

 **GCI Asset Management**

株式会社GCIアセット・マネジメント
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第436号
 加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会

本ファンドの特徴とメリット

地方銀行の資金運用の責任者として10年以上実績を出し続け、現在は地域金融機関の有価証券運用の専門家に幅広く運用手法を指導している小栗直登氏(和キャピタル代表)が、その経験によって確立したシンプルかつ堅実な運用手法による助言をもとに、リスクを低く抑えつつ安定的な収益の確保を目指します。

特徴1

流動性の高い資産に限定した投資

日米欧の国債、日米欧の株式指数インデックスを中心とした運用を行います。



特徴2

機動的な運用による市場のリスクに備えた安定的な収益の確保

中長期のファンダメンタル分析に加え、短期の価格変動を機敏にとらえリスク量を管理しつつ収益機会の確保を目指します。

特徴3

資産クラス横断的投資判断によるポートフォリオ管理

現金も含めて戦略資産と位置付けて、市場動向に応じて最適な資産に投資を行うことで全資産でリスク量を抑えた安定収益を目指します。

特徴4

為替ヘッジを行います。

実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

運用会社 GCIアセット・マネジメントについて

- 2000年創業の本邦独立系投資運用会社
- 絶対リターン型の特色ある自社戦略での運用に注力し、国産運用を強化
- Asia Hedge AwardsやEureka Hedge Awardsなどでの受賞実績(2012年から3カ年連続)
- Morningstar Award “Fund of the Year 2016/2017” 優秀及び最優秀ファンド賞受賞 (GCIエンダウメントファンド(成長型))
- 東京大学との共同研究に基づく産学連携アプローチ
- 運用資産残高:1,528億円(2018年3月現在)
(注)運用する投資信託財産と投資一任契約に係る運用財産の合計純資産総額です。

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第436号
一般社団法人日本投資顧問業協会加入
一般社団法人投資信託協会加入



GCIエンダウメントファンド(成長型)は、モーニングスター“ファンドオブザイヤー2016”のバランス(安定成長)型部門及びモーニングスター“ファンドオブザイヤー2017”のバランス(成長)型部門において、それぞれ「優秀ファンド賞」と「最優秀ファンド賞」を受賞しました。

助言会社 和キャピタルについて

和キャピタル

和キャピタル社長の小栗は
地域金融機関の「真の有価証券運用のプロフェッショナル」です。

小栗は前職の静岡銀行において10年半にわたって地銀平均を3割以上も上回る運用実績を上げただけでなく、和キャピタル設立後も、わずか2年で、機関投資家に対して1,400億円を超える資産について直接／間接に投資助言を行っています。(2018年4月現在)

和キャピタルは
「プロの機関投資家を教える先生」です。

和キャピタルは、運用助言だけではなく、「小栗塾」を通じて、のべ14金融機関24名の市場運用のプロフェッショナルやマネージャーに「保守的な有価証券運用」を指導しております。(2018年4月現在)

和キャピタルが助言する「初めての公募投信」です。

「なごみの杜^{もり}」で、地域金融機関の有価証券運用業界において定評と信頼を頂戴してきた投資内容を和キャピタルとして初めて公募投信への助言という形でお届けすることとなります。



代表取締役社長 小栗 直登

◆ 和キャピタル 会社概要

設立:2016年2月9日

代表取締役社長	小栗 直登
代表取締役副社長	清水 樹郎
専務取締役	伊藤 彰一

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2924号
一般社団法人日本投資顧問業協会加入

「マルチアセット・ストラテジーファンド 愛称:なごみの杜^{もり}」と同戦略の、 和キャピタル・既存機関投資家(金融機関等)向けファンドの運用実績のご紹介

和キャピタル・機関投資家向けファンドの運用状況:基準価額推移

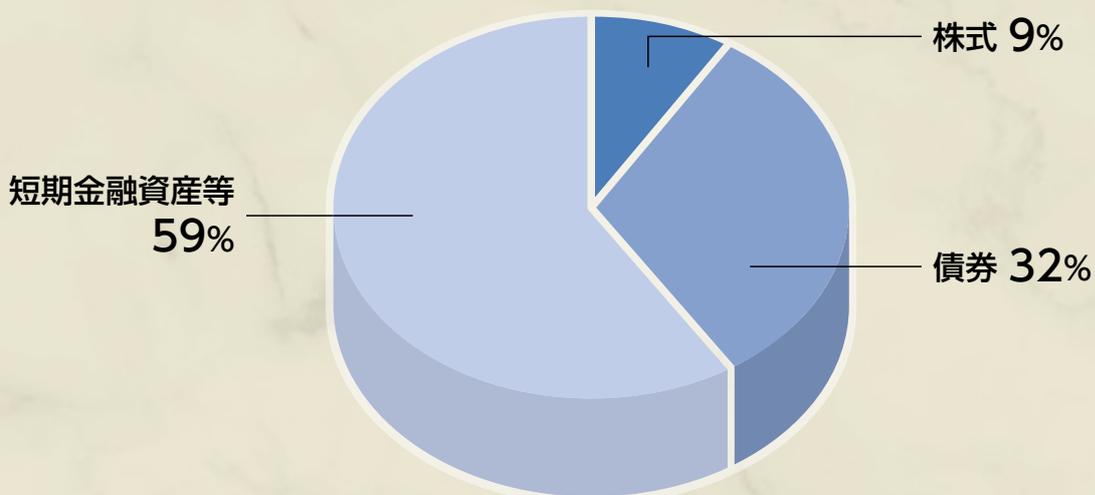


(注) グラフは和キャピタルが運用する同戦略の機関投資家向けファンドの基準価額(信託報酬等控除前*マザーファンド・ベース)及び関連する指数の推移で、本ファンドの基準価額の推移ではありません。期間:2016年7月28日~2018年4月27日。指数化。上記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) 和キャピタル提供のデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成。

* マザーファンドとは、複数のベビーファンドと呼ばれる投資信託から資金を預かり、それをまとめて運用する投資信託のことです。親ファンドとも呼ばれます。

投資対象資産



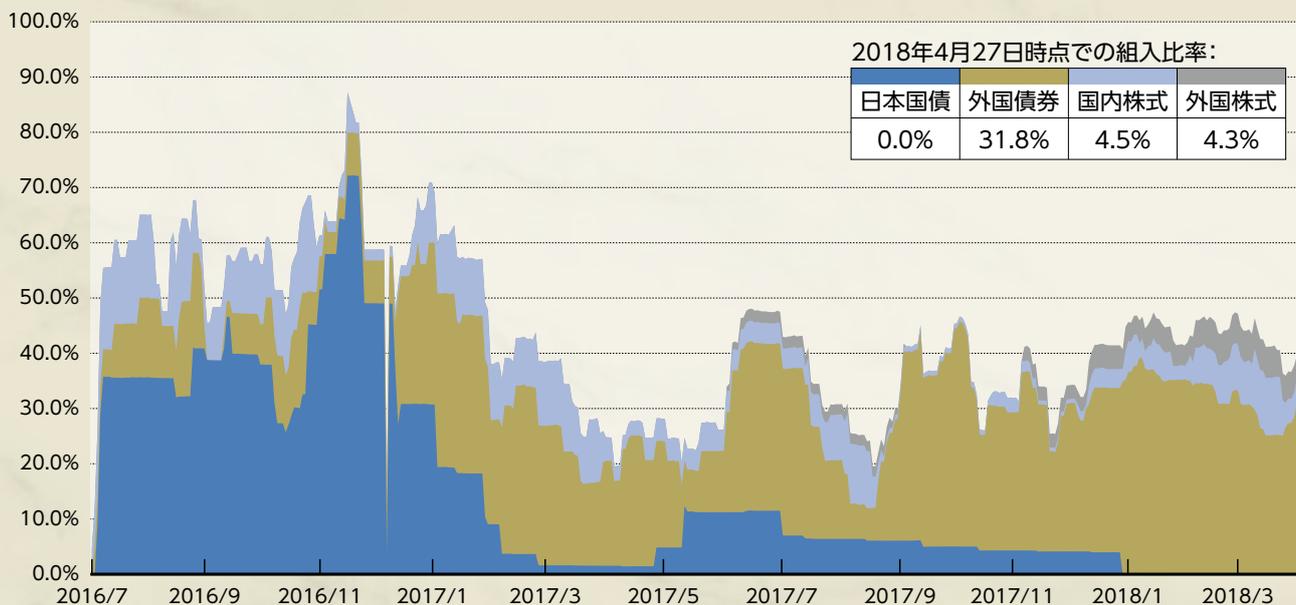
(注) グラフは和キャピタルが運用する同戦略の機関投資家向けファンドの各投資対象資産の投資割合(信託報酬等控除前*マザーファンド・ベース)です。時点:2018年4月27日。上記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) 和キャピタル提供のデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成。

上記の資産配分比率は、2018年4月27日現在のものであり、今後変更される場合があります。

* マザーファンドとは、複数のベビーファンドと呼ばれる投資信託から資金を預かり、それをまとめて運用する投資信託のことです。親ファンドとも呼ばれます。

組入比率推移



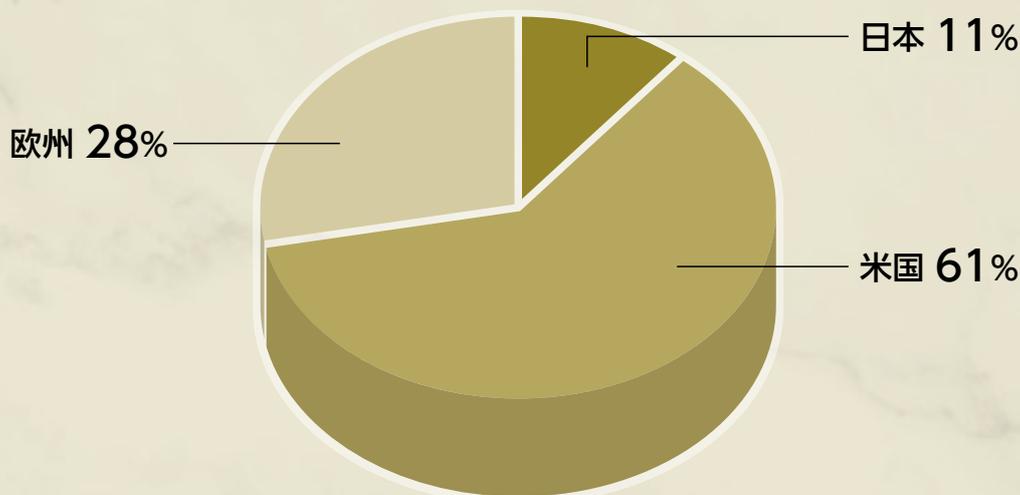
(注) 組入比率は、各資産の現物比率と先物比率の合計です。グラフは和キャピタルが運用する同戦略の機関投資家向けファンドの各投資対象資産の組入比率推移(信託報酬等控除前*マザーファンド・ベース)です。実際のポートフォリオは、有価証券組入れ比率を高位に維持するために現物のロングポジションと先物のショートポジションを組み合わせ投資している部分があります。より分かりやすく実態を反映するため、資産の構成比においてはネット表記としております。期間: 2016年7月28日~2018年4月27日。上記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) 和キャピタル提供のデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成。

上記の資産配分比率は、2018年4月27日現在のものであり、今後変更される場合があります。

* マザーファンドとは、複数のベビーファンドと呼ばれる投資信託から資金を預かり、それをまとめて運用する投資信託のことです。親ファンドとも呼ばれます。

地域分散



(注) グラフは和キャピタルが運用する同戦略の機関投資家向けファンドの投資対象地域の分散割合(信託報酬等控除前*マザーファンド・ベース)です。時点: 2018年4月27日。上記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) 和キャピタル提供のデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成。

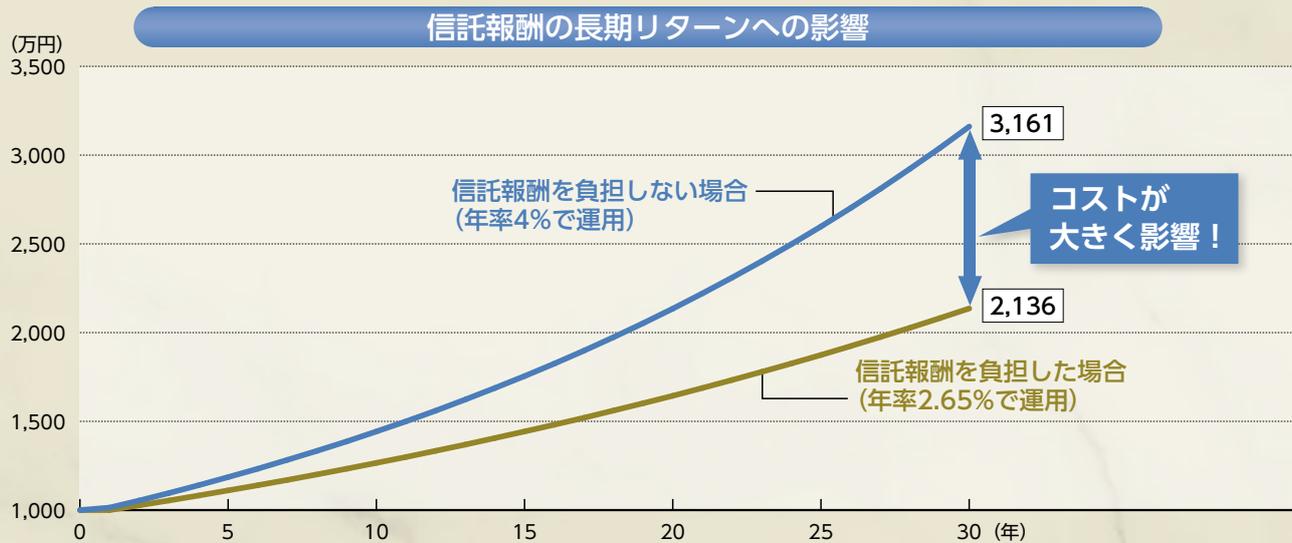
上記の資産配分比率は、2018年4月27日現在のものであり、今後変更される場合があります。

* マザーファンドとは、複数のベビーファンドと呼ばれる投資信託から資金を預かり、それをまとめて運用する投資信託のことです。親ファンドとも呼ばれます。

運用コストが低いことのメリット

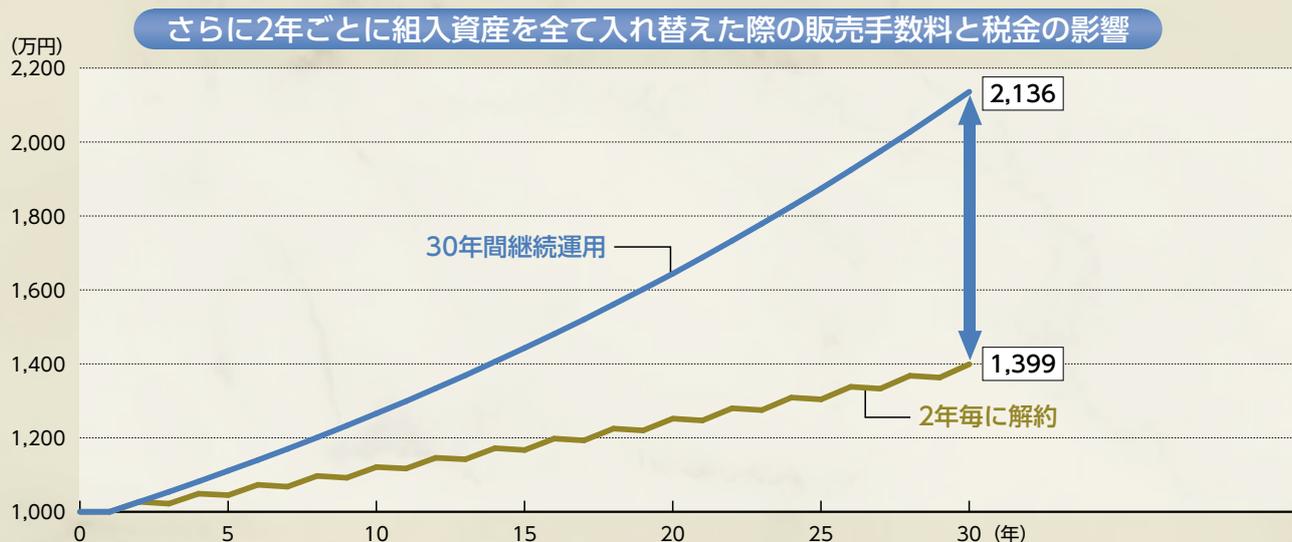
信託報酬を上限年率0.80% (税抜、純資産総額が100億円以下部分。100億円超部分は上限年率0.75% (税抜))と低く抑えることで、長期投資に際して継続的に発生する運用コストを抑制します。また、当ファンドの純資産総額の規模によって信託報酬が低減する仕組みを採用しております。

(注) ファンドの費用の詳細については、後記「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



	販売手数料 (2018年3月末平均)	運用利回り	信託報酬等 (2018年3月末平均)	信託報酬控除後 利回り
*Aファンド	2.54%	4.0%	1.35%	2.65%

*Aファンドとは、年間運用利回りを4.0%として運用される仮定のファンドです。実在するファンドではありません。



	販売手数料 (2018年3月末平均)	運用利回り	信託報酬等 (2018年3月末平均)	信託報酬控除後 利回り	売却益に対する 税率
*Aファンド	2.54%	4.0%	1.35%	2.65%	20.315%

*Aファンドとは、年間運用利回りを4.0%として運用される仮定のファンドです。実在するファンドではありません。

(注1) モーニングスター株式会社のデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成しています。期初を1,000万円として運用利回り4%で30年間運用した場合を仮定して計算しています。上図は一度も組入資産を入れ替えないことを前提とし、下図は2年に1回組入資産をすべて入れ替えたものとしてコスト差を計算しています。

(注2) 販売手数料、信託報酬は税抜で、2018年3月末時点のデータに基づきます。(出所: モーニングスター)

(注3) 上記は過去のデータに基づくシミュレーションであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託は、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 先進国株式、先進国債券を中心にグローバルな分散投資を行います。

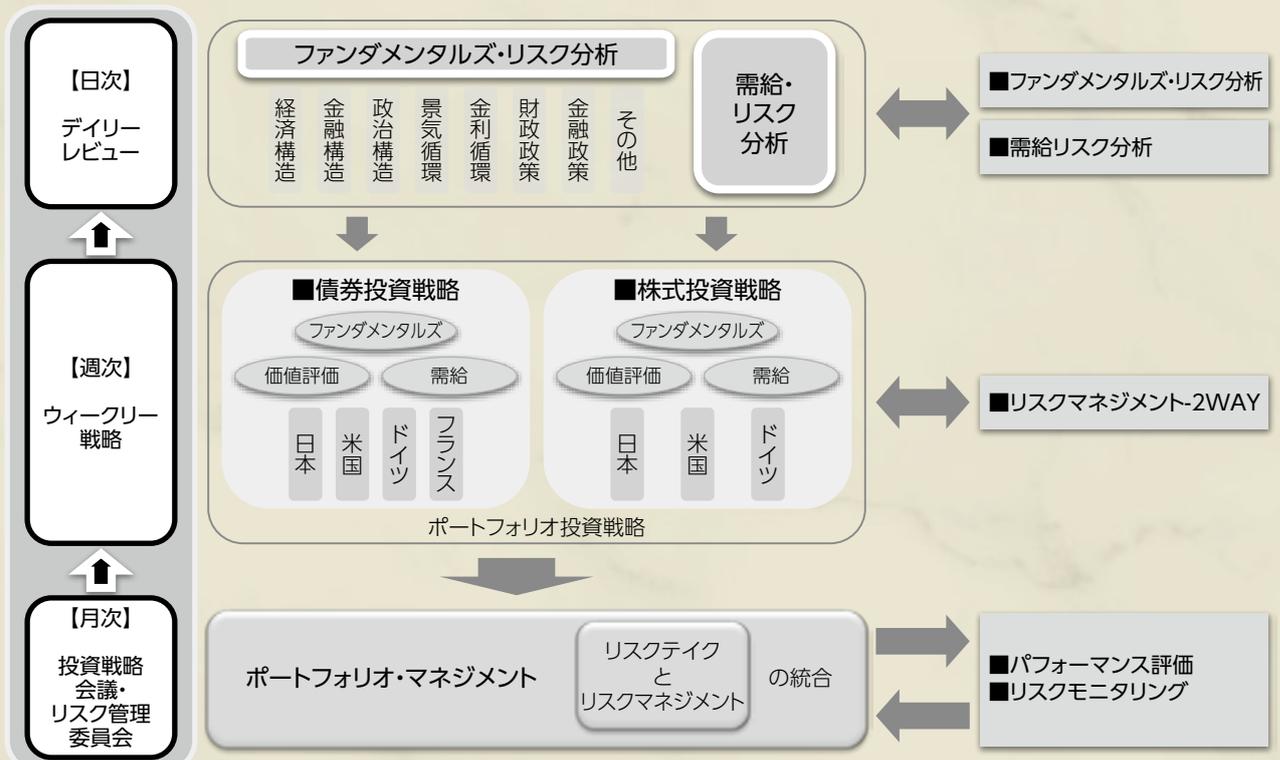
- ・現物投資に加えてデリバティブ取引を行い、投資環境に応じて現金等を含む各資産の配分比率を機動的に変更します。
- ・株式への投資にあたっては、日本、米国、ドイツの株式市場を代表する株価指数への連動を目指す上場投資信託証券および指数先物に投資します。
- ・国債への投資にあたっては、日本、米国、ドイツ、フランスの国債および債券先物に投資します。

2 マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルの投資助言を受けます。

投資助言会社:株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家(特定投資家)に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、2018年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

3

実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資をして、実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



*損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

4

原則、毎年2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づき、分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ・分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に即した運用を行います。



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払い及びその金額について示唆、保証するものではありません。
 ※第1期決算日は、2019年2月12日です。

<主な投資制限>

- ① 株式の実質投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以内とします。
- ② 個別株式への投資は行いません。
- ③ 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以内とします。
- ④ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- ⑤ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

資金動向や市況動向などによっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延(デフォルト)が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、方針に沿った運用が困難となり、基準価額が下落することがあります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資リスク

その他の留意点

●ファミリーファンド方式に関する留意事項

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

●収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

運用リスクの管理については、運用部門から独立したリスク・マネジメント・グループが日々運用状況の分析およびモニタリングを行い、原則として週次で開催される運用リスク管理会議にて運用リスクの適切性を検証・評価し、リスク管理会議および運用政策会議に報告されます。また、問題が生じた場合には速やかに臨時で招集される運用政策会議に報告が行われ、その対応策が検討・決定される体制となっています。

事務リスク等の管理については、原則として月次で開催される事務リスク等管理会議において、運用に係る業務運営の適切性が検証され、リスク管理会議に報告される体制となっています。

そして、リスク管理会議において、各リスクの発生の有無・状況の把握、対応方針の検討・決定および進捗状況の管理などを行い、重要な事項はさらに運用政策会議に報告される体制となっています。

手続・手数料等

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	当初申込期間:1口当たり1円とします。 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として午後3時までには販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購 入 の 申 込 期 間	当初申込期間:2018年6月8日から2018年6月19日まで 継続申込期間:2018年6月20日から2019年5月10日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購 入 ・ 換 金 の 申 込 受 付 不 可 日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信 託 期 間	2018年6月20日(設定日)から2023年2月27日 ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰 上 償 還	受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合等は、償還となる場合があります。
決 算 日	原則、毎年2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信 託 金 の 限 度 額	1兆円
公 告	原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページにて行います。 URL : http://www.gci.jp/index2.html
運 用 報 告 書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。 配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1口につき1円)に 2.16%(税抜2.0%) を上限として、販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	購入時手数料は、商品説明、募集・販売の取扱事務などの対価として、販売会社にお支払いいただくものです。			
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し 年率0.864%(税抜0.80%)以内 運用管理費用(信託報酬)は毎日計算し、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率の配分はファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。 信託報酬の配分ならびにこれらに対価とする役務の内容は以下のとおりです。				
	純資産総額	運用管理費用 (信託報酬)<合計>	運用管理費用(信託報酬)<内訳>		
			委託会社	販売会社	受託会社
	～100億円以下 部分	0.864% (税抜0.80%)	0.6156% (税抜0.57%)	0.216% (税抜0.20%)	0.0324% (税抜0.03%)
100億円超 部分～	0.810% (税抜0.75%)	0.5616% (税抜0.52%)	0.216% (税抜0.20%)	0.0324% (税抜0.03%)	
役務の対価	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率	委託した資金の運用、基準価額の算出、開示資料の作成などの対価	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続きなどの対価	信託財産の管理、委託会社からの指図の実行など	
※投資助言会社である株式会社和キャピタルに対する報酬は、委託者報酬の中から支弁されます。					
その他の費用・手数料	<売買委託手数料など> 有価証券売買時の売買委託手数料、立替金の利息、ファンドに関する租税などが信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。 <信託事務の諸費用> 監査費用、印刷費用、計理業務およびこれに付随する業務に係る費用などの諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。				

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税 金

税金は下記の表に記載の時期に適用されます。

下記の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法などにより異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記税率は2018年3月末現在のものです。税法が改正された場合などには、税率などが変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。



MEMO

A series of horizontal dashed lines for writing, spanning the width of the page.



MEMO

A series of horizontal dashed lines for writing.

Morningstar Award “Fund of the Year 2016”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(安定成長)型部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド253本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(成長)型部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド808本の中から選考されました。

<ご留意事項>

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント(以下「当社」といいます)が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



GCI Asset Management